

「2050北海道ビジョン」と十勝について

- ◆北海道経済連合会（道経連）では、約1年の検討を経て、2021年6月に「2050北海道ビジョン～『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して～」を公表しました。
- ◆本日は、このビジョンの内容を抜粋してお伝えするとともに、このビジョンに基づく道経連の取り組みについて紹介します。中でも、本日のテーマに関わるモビリティ・MaaS・スマートシティ等に関する内容を少し詳しくお話します。
- ◆さらに、このビジョンの策定等に際して「十勝から学んだこと」について触れさせていただくとともに、このビジョンが示す未来の「望ましい北海道」の実現に向け、先導的な役割を果たしうるポテンシャルが十勝にあること、そのことへの期待等についても、お話しさせていただきます。
- ◆なお、「2050北海道ビジョン」の全編については、道経連ホームページの以下にありますので、お時間のある時にでもお目通しいただければ幸いです。

<http://www.dokeiren.gr.jp/activity/news/3371/>



2022年2月14日 「地域公共交通シンポジウムin十勝～十勝における新たなモビリティ等の取組～」



北海道経済連合会 政策局長 柳川 雅昭

2050北海道ビジョンの検討経過

2020年7月、「Society5.0北海道モデル」の検討を目的に、北海道経済連合会（道経連）の会員を中心とした「Society5.0ワーキンググループ（WG）」を道経連内に組成し、議論を重ねてきた。本ビジョンはWGの検討内容に基づき策定し、2021年6月に公表した。

Society5.0WG委員名簿

（2021年5月時点）
五十音順・敬称略

朝倉由紀子	SOC(株)代表取締役社長
石水 創	石屋製菓(株)代表取締役社長
猪又 將哲	(株)ファイバークラウド代表取締役社長
入澤 拓也	エコモット(株)代表取締役
大西 希	鶴雅リゾート(株)常務取締役
岡 博章	(株)日立製作所北海道支社長
唐渡 有	エア・ウォーター(株)取締役副社長北海道代表
斉藤 博之	北海道物流開発(株)代表取締役会長
巽 直樹	KPMGコンサルティング(株)プリンシパル
土合 宏明	ノーステック財団専務理事
富山 浩樹	サツドラホールディングス(株)代表取締役社長
友定 聖二	(株)日本政策投資銀行北海道支店長
野村 文吾	十勝圏二次交通活性化推進協議会会長
平島 信一	大成建設(株)執行役員札幌支店長
船水 尚行	国立大学法人室蘭工業大学理事(研究・連携担当)・副学長
北條 康夫	トヨタ自動車北海道(株)取締役社長
丸谷 智保	(株)セコマ代表取締役会長
皆川 和志	北海道電力(株)常務執行役員総合研究所長
吉田 勝彦	日糧製パン(株)代表取締役社長
瀬尾 英生	北海道経済連合会専務理事

検討経過

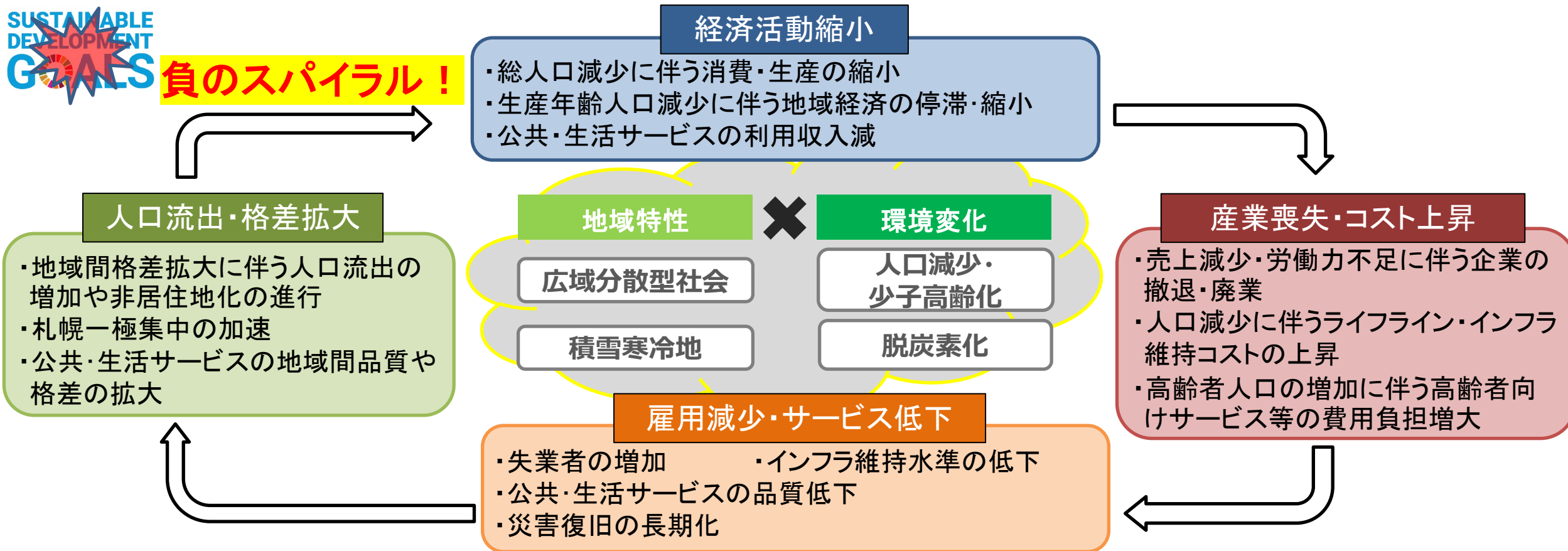
日時	経過
7月～10月	準備会合で計3回議論
10/19	第1回会合
11/16	第2回会合
12/10	第3回会合
12/17	道経連の会長副会長会議にて議論
2/24	第4回会合
3月	道経連の産業振興委員会・地域政策委員会・労働政策委員会にて議論
3月	道経連の常任理事会・会長副会長会議にて議論
3月～4月	道、国の関係機関、関係団体等と意見交換（40か所150名）
5/11	第5回会合
6月	ビジョン公表

「課題先進地域」である北海道

- 「広域分散型社会（広大な土地に都市や町が分散）」、「積雪寒冷地」といった北海道の地域特性は、生活面等で不利な側面はあるが、豊かな自然資源の恩恵と相まって、北海道の変化に富んだ多様な魅力の形成に寄与している。
- 一方、「人口減少・少子高齢化」等の外部環境変化は、地域特性のデメリットを拡大する方向に作用し、様々な課題が顕在化しつつある。長期的視点での適切な対策がなければ、負のスパイラルによって、「誰一人取り残さず持続的に経済成長する」というSDGs (Sustainable Development Goals)の達成や地域の存続が危ぶまれる。⇒ **【望ましくない北海道】**

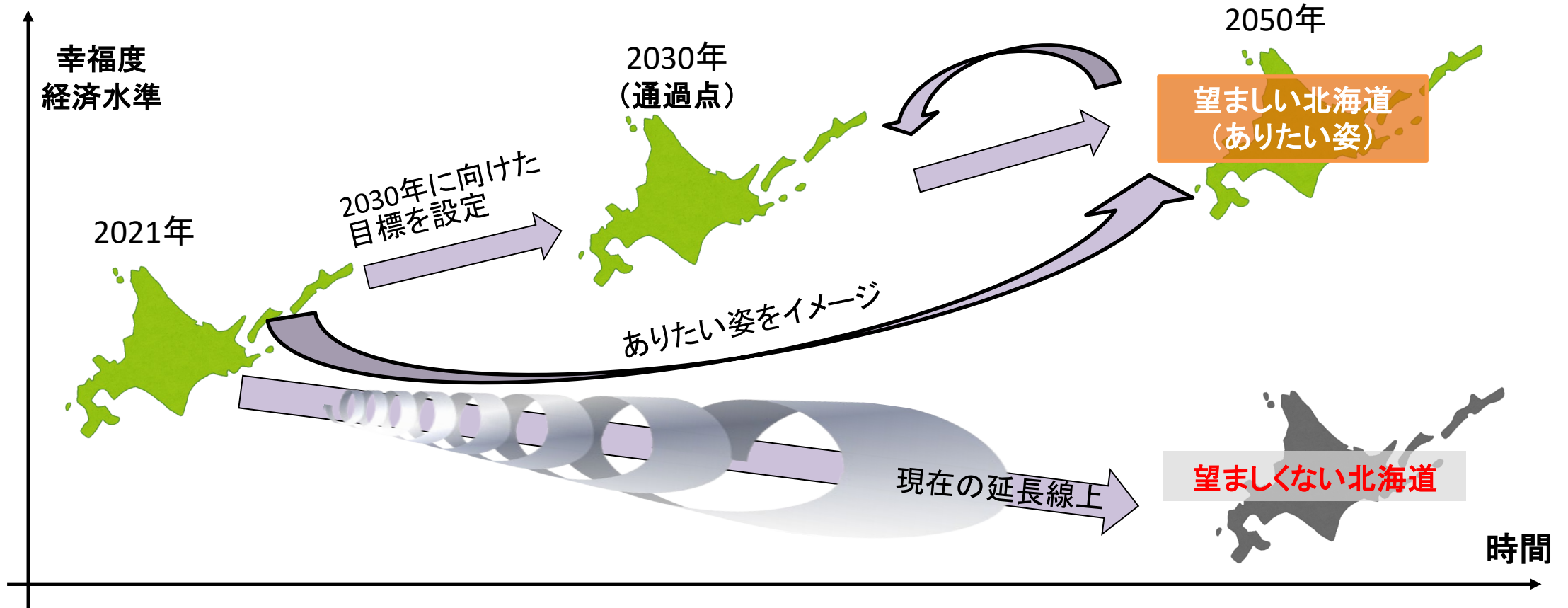


負のスパイラル！



2050年の「望ましい北海道(ありたい姿)」の設定

- 現在を起点とした、短期的な課題対応の延長線上では、将来の「望ましくない北海道」は避けられない。
- このため21世紀後半への転換点である2050年を目標年に設定し、その時点での「望ましい北海道」を“ありたい姿”としてイメージの上、2030年を2050年に向けた「通過点」とし、これからの10年間で「early small successes」を積み重ねながら実現すべきことを「2030年に向けた目標」として整理した。



2050年の「望ましい北海道」が目指すもの

2050年の「望ましい北海道」は、Ⅰ～Ⅲが実現することで、課題解決を超え、飛躍的かつ持続的な発展を達成し、成長モデルの提示により世界に貢献する先進地域となっている。

Ⅰ.多様な魅力や価値がつながり高めあう産業・地域社会

Ⅱ.チャレンジ人材が活躍し、新たな価値を創造する空間

Ⅲ.革新的なライフラインが支える四季を通じて快適な生活環境

そうした2050年の北海道では、あらゆる格差がなく、多様な人々が交流・共生し、すべての世代が、誇り・夢を持ち、生きがい・感動・心の豊かさを感じ、幸福な暮らしを営んでいる。

I. 多様な魅力や価値がつながり高めあう産業・地域社会

- 北海道内の各地域において地域経済圏が形成され、必要な機能を集約した拠点都市を中心に、周辺地域と自由で活発な交流・連携が行われ、すべての地域が持続的に発展している。
- 誰もが好きな時に好きな場所に移動でき、必要なサービスをいつでもどこでも受けられ、リアルとオンラインの組み合わせにより多様な人々がつながっている。
- デジタル技術を活用した仮想空間と現実空間を高度に融合させた仕組みにより、地域の新たな価値や魅力が創出・発見され、地域間の距離を超えて、誰もがそれらを享受している。
- 農林水産業、食関連産業、観光産業は、個々の魅力を高め、相互に「つながる」ことで、北海道ブランドとしての価値がさらに向上し、基幹産業として北海道経済を牽引し、国内外から多くの「外貨」を獲得している。
- 「恵まれた疎」や豊富な非化石エネルギー資源等の魅力により、道外・海外から多数の企業が進出し、グローバルなネットワークが形成されている。

II. チャレンジ人材が活躍し、新たな価値を創造する空間

- 豊かな自然や多様性を受け入れるオープンな風土に惹きつけられ、道外・海外から多くの人々が北海道に集まり、活発な人材交流やチャレンジにより多様な価値観が融合し、多くのイノベーションが生み出されている。
- あらゆる年代を対象に教育制度、学びやチャレンジの場が用意され、北海道の中で創造性や挑戦する意欲を持つ多様な人材が育ち、社会課題の解決や新たな価値の創造に貢献している。
- 産官学民が一体となり、北海道の特性を最大限活かし、夢が形になるような創造的な新産業やビジネスが次々に創出、グローバルに展開され、北海道が多くの分野におけるフロンランナーとなり、世界的な課題解決に貢献している。

Ⅲ. 革新的なライフラインが支える四季を通じて快適な生活環境

- 再生可能エネルギー等の分散型エネルギー資源の有効活用や、エネルギー・水道・交通・物流・情報通信等の公共インフラの効率的な連携により、必要なライフラインや公共・生活サービスの維持、災害時の強靱性確保、地域の防災力向上が図られている。
- 豊富なエネルギー資源の活用により積雪寒冷地のハンデやリスクを克服し、除雪の煩わしさや危険な冬道運転等の不便さから解放されている。夏場の過ごしやすい気候や四季に応じたスポーツ等の魅力に国内外から多くの人々が訪れ、冬場は冬道自動走行・自動除雪・都市全面融雪による快適で安全な暮らしが実現している。
- 非化石エネルギーの活用に加え、水素インフラ技術、カーボンリサイクル、蓄熱技術の有効活用等、地域特性を活かした革新的エネルギーシステムが整備され、世界に先駆けて脱炭素社会が実現している。

2050 HOKKAIDO VISION

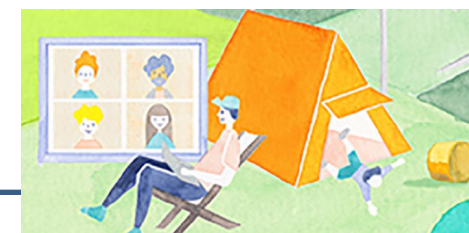


2050年の北海道で暮らす人々の例



【Aさん夫婦(夫80歳代、妻70歳代)】

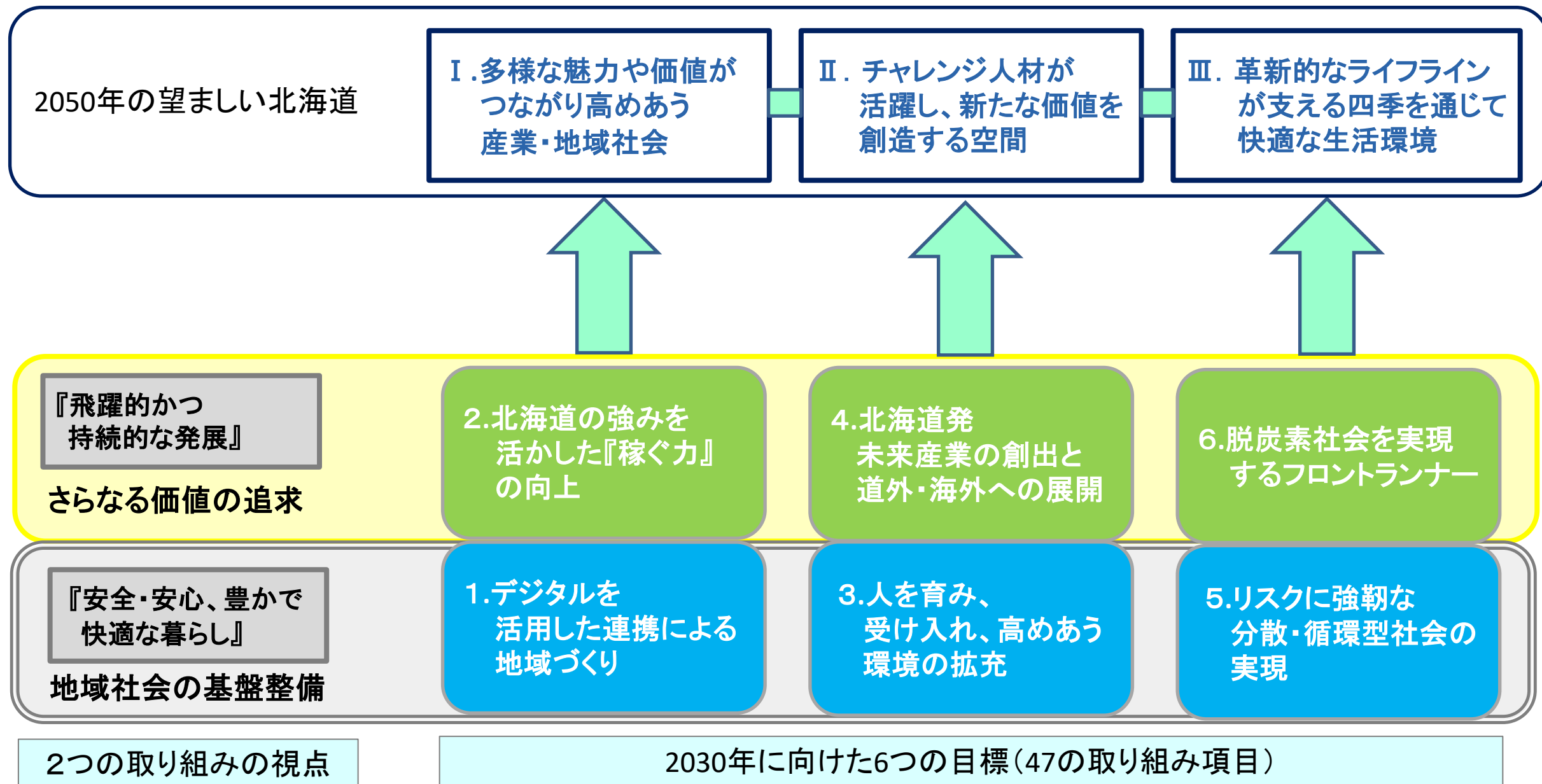
- ・30年前に東京から1ターンで北海道に来て、今は地域の拠点都市から100Km離れたまちに住む。
- ・コンパクトだが、綺麗なまちで、すべての歩道や公園は、再生可能エネルギーと水素を活用した融雪がなされ、冬でも安全に快適に暮らせる。
- ・夫は持病をもっているが、オンライン診療で定期的に診察を受け、今のところは問題ない。処方薬はドローンで自宅まで配送される。万一の際は自動運転の「空飛ぶクルマ」で拠点都市の中核病院まで運ばれることになるが、そうならないように、健康には気を遣い、冬でも毎日、美しい雪景色を見ながら、夫婦でウォーキングをしている。
- ・妻はモニターに映る孫たちのリアルタイム映像を見ながら、デジタルデバイスで買い物をしている。孫たちは冬休みの度に、スノーボードを習いに北海道の有名なウインターリゾートを訪れる。明日はここに来ることになっているので、孫たちへの贈り物を買っている。この前ボランティアをした際に付与されたデジタル地域ポイントがたまっているので少し奮発しようと思っている。



【Bさん親子(夫30歳代、妻30歳代、子供2人)】

- ・夫は大学から北海道に住み、「宇宙版シリコンバレー」の一角にある職場の仕事をしている。普段は職場から80km離れた雄大な自然に囲まれたまちにいて、今日は子供たちを連れてキャンプをしながら、オンラインで仕事の打ち合わせをしている。
- ・職場の仲間は、様々な国から来ている。世界最先端の技術を学びに北海道に来ているが、多様な価値観に触れて、こちらの方が学ぶことも多い。中には母国語しか話せない仲間もいるが、自動翻訳機で同時通訳されるので不自由はない。
- ・子供たちは、先ほど出会った農家のおじさんに興味津々。一人で畑作も稲作も酪農もやって、牛を何百頭も飼っているそうだ。
- ・子供たちが食や農業に興味があるのは妻の血譲りなのか。北海道出身の妻は、新しい人工飼料の研究開発をしている。完成すれば世界中に輸出されることになる。
- ・今夜は焚き火をしながら、子供たちに自分の仕事の話もしてあげようと思っている。先ほどのおじさんが自由自在に動かしていたロボットトラクターには、自分が設計して打ち上げた人工衛星のデータが使われていることを。

2030年に向けた「6つの目標」と「47の取り組み項目」を設定



目標1.「デジタルを活用した連携による地域づくり」

背景とポイント

【人口減少下における、公共・生活サービスの維持、持続可能な地域社会の実現】

- ▶ デジタルを基盤とし、地域が保有する各種資源(ヒト・モノ・カネ・情報・サービス・価値)を、シェアリングエコノミー的発想で有効活用し、効率的で利便性の高い公共・生活サービスを維持する。
- ▶ 地域拠点都市を中心とした地域経済圏の形成を視野に、持続可能な新たなまちづくりの取り組みを推進する。
- ▶ 地域社会を維持し、農林水産・食・観光産業を支える交通や物流について、利便性が高く、社会課題の解決に資するしくみを整備する。

目標	2030年に向けた取り組み項目
1.デジタルを活用した連携による地域づくり	①スマートコミュニティ、コンパクトシティ、SDGs未来都市の推進 ②デジタル地域通貨・ポイント活用による、地域内外のサービス・経済・価値の連携や循環の促進 ③地域型MaaS(Mobility as a Service※1)による移動手段確保と、物流、小売、エネルギー、飲食、医療、ヘルスケア、デジタル地域通貨等との連携による新たなサービスや価値の創出・利便性向上 ④オンライン診療、遠隔医療、予防医学、介護ロボット等による医療・福祉体制の強化 ⑤最適な地域物流拠点の形成、物流コスト抑制と輸送効率向上(貨客混載、共同配送、規格化パレットの普及、連結トラック、自動走行トラック、IoTを用いた最適な配送計画等) ⑥デジタルによる社会システム基盤を支える高速通信環境(5G/6G)の整備

目標2.「北海道の強みを活かした『稼ぐ力』の向上」

背景とポイント

【基幹産業である農林水産・食・観光産業のさらなる強化、
ポストコロナにおける集中から分散の流れ(豊かな自然と開放的な「恵まれた疎」の魅力を訴求)】

- ▶ 北海道の基幹産業である農林水産業について、デジタル技術等の活用により生産性を飛躍的に向上させる。
- ▶ 道内の様々な「食と観光」コンテンツをプレミアムな商品群として押し出し、国際的認知度・競争力を高める。
- ▶ 道内産業の基盤となる交通・物流の拡充・活発化を進める。

目標	2030年に向けた取り組み項目
2.北海道の強みを活かした『稼ぐ力』の向上	①食産業における移輸出拡大、付加価値向上、生産性向上 (eコマース推進、ブランディング強化、特区適用、デジタル機能性表示、スマートフードバリューチェーンの構築) ②ロボットやAI活用等スマート化による農林水産業の生産性向上、後継者不足解消、担い手多様化 ③北海道の魅力的なコンテンツの複合的な提供による道外・海外からの滞在客・観光消費額の拡大 (アドベンチャー・ワイン・ユニバーサル※2・サステナブル※3・医療等の各種ツーリズムの推進) ④冬季スポーツ拠点の形成などによるスポーツを通じた北海道の四季の魅力の増進 ⑤ワーケーション、多地域居住、サテライトオフィスの誘致による関係・交流人口増、長期滞在定着 ⑥「恵まれた疎」や豊富な非化石エネルギー等の魅力の訴求による道外・海外企業の誘致促進 ⑦冬季オリンピック・パラリンピック開催、北海道新幹線札幌延伸、札幌都心部の交通結節点強化、 新MICE施設※4、北海道IR、第二青函トンネル等による北海道のさらなる魅力の発信 ⑧観光型MaaSの推進による、地域の魅力発掘、観光客の利便性向上・リピート化 ⑨道内7空港+丘珠空港を中心とする航空ネットワークおよび二次交通の充実

目標3.「人を育み、受け入れ、高めあう環境の拡充」

背景とポイント

【経済活動を支え、イノベーションを生み出す人材の育成・確保】

- ▶ チャレンジ意欲のある人材を教育・育成し、道外・海外から多様な人材を積極的に受け入れ、相互交流の促進により互いに高めあう環境を整備する。
- ▶ 一人一人の経験や能力を社会課題解決や価値創造に生かし、事業化や起業化につなげるしくみを拡充する。
- ▶ 大学発ベンチャー・スタートアップの育成や事業の発展・継続に向け、投資ファンドやベンチャーキャピタル(VC)の役割・機能をさらに強化する。

目標	2030年に向けた取り組み項目
3.人を育み、受け入れ、高め合う環境の拡充	①UIJターンの拡大、道内大学・高専生の道内への就業促進、女性やアクティブシニアの活躍、国内外からの人材受け入れ拡大による、多様な産業人材・就業者数の確保 ②デジタル技術を効果的に活用する能力、多様な人々との協働の視点、北海道に関する理解と愛着等を育む教育の推進と道内大学・高専の機能強化 ③DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に向けた、企業経営者のコミットメント、企業・地域のデジタル人材の育成・確保 ④スタートアップエコシステム※5、効率的な事業創出、起業化支援のしくみの強化 ⑤産官学民一体による地域戦略の策定・推進、道内外の知見・技術のコーディネート、オープンイノベーションの推進 ⑥「匠の技術」の継承、起業マインドを有する若者等へのチャレンジの場の提供に資する事業承継の推進

目標4.「北海道発未来産業の創出と道外・海外への展開」

背景とポイント

【世界に向けた北海道モデルの創出と展開】

- ▶ 北海道経済を牽引する独創的なイノベーションや、北海道に関わる人々が夢と誇りをもてる新産業を創出する。
- ▶ 北海道発の「地域課題解決モデル」や「未来産業」を道外・海外に展開し、グローバルな課題解決に貢献する。

目標	2030年に向けた取り組み項目
4.北海道発 未来産業の 創出と道外・ 海外への展開	①世界最先端レベルの農業スマート化やアグリテック※6分野の高度化・実用化 (完全自動走行型ロボット農機、衛星画像等によるリモートセンシング※7等) ②海洋生態系の保全や資源保護に資するスマート水産業の高度化 ③フードテック※8分野の育成・実用化(生鮮品の鮮度保持技術や高機能性食品の開発等) ④バイオテクノロジー分野の育成・実用化 (資源リサイクルや環境問題の解決、新型感染症診断・治療薬の開発、生物由来新素材の開発等) ⑤北海道が有する資源・気候・立地を活かした産業のインキュベーション (データセンター、宇宙関連・水素関連・新たなものづくり産業、食素材の用途拡大等) ⑥オープンデータやデジタルツイン※9等を活用した先進的なスマートコミュニティの実現 ⑦サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた世界水準のエンターテインメントビジネスや観光コンテンツの創出

目標5.「リスクに強靱な分散・循環型社会の実現」

背景とポイント

【災害・感染症等、緊急時のリスクに強い社会システム】

- ▶ 再生可能エネルギーをはじめ、地域保有資源の活用による地産地消の取り組み拡大、脱炭素化の推進等により、持続可能な循環型社会システムの確立を目指す。
- ▶ 積雪寒冷地における「冬の克服」に向けた取り組み、災害対応の迅速化、ビッグデータを活用した感染症対策等、緊急時リスクに対する強靱性を確保する。

目標	2030年に向けた取り組み項目
5.リスクに強靱な分散・循環型社会の実現	①災害時対応を踏まえた地域・自治体におけるエネルギーの自律分散化 ②異なる事業セクター間(エネルギー、水道、交通・物流、情報インフラ等)の連携や相互補完による効率的かつ持続的なライフラインの実現 ③高規格道路のミッシングリンク※10の解消・4車線化等の道路・港湾・河川や、エネルギー、水道等、各種インフラの整備・維持・更新による強靱化の推進 ④冬道自動走行や自動除雪等、「冬の克服」につながる技術開発・実用化 ⑤フードロスの削減に向けたサプライチェーンの整備 ⑥生物多様性の確保に向けた森林・水資源の保全やプラスチック資源循環の推進 ⑦自治体の効果的な災害対応に資する、災害用ドローンおよびその活用システムの導入 ⑧混雑状況の可視化や感染者との接触情報の公開等、オープンデータを活用した感染症対策 ⑨SDGsの達成や国内外からの投資獲得に資する「SDGsビジネス」「ESG経営」の推進

目標6.「脱炭素社会を実現するフロントランナー」

背景とポイント

【地域特性を活かした脱炭素化の推進】

- ▶ 非化石エネルギーを最大限活用するとともに、エネルギー分野における電化を促進する。
- ▶ EV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)の普及、カーボンリサイクル、熱エネルギーの有効利用等の取り組みを推進する。
- ▶ 将来の水素社会を想定した水素の利活用の取り組みを推進する。

目標	2030年に向けた取り組み項目
6.脱炭素社会を実現する フロントランナー	①脱炭素に資する再生可能エネルギーや原子力の利活用推進 ②産業・民生・運輸部門における新技術導入等を通じた電化推進 ③交通・運輸部門へのEV・FCV導入推進、積雪寒冷地用のEV開発促進 ④EV充電インフラやFCV向け水素ステーションの導入拡大 ⑤脱炭素に資する公共交通機関の利活用及び貨物輸送におけるモーダルシフト※11の推進 ⑥CO ₂ を回収し、多様な炭素化合物として再利用するカーボンリサイクルの推進 ⑦CO ₂ 吸収源の拡大に向けた森林・緑地の整備・保全 ⑧高密度の蓄熱技術等の活用等による効率的な熱利用システムの実現 ⑨グリーン(再生可能エネルギー由来)水素の製造・貯蔵・流通・利用に資する水素サプライチェーンの実現に向けた技術調査・開発・実証の推進 ⑩脱炭素モデル地域の構築と推進

2050北海道ビジョン実現に向けた取り組み

- 本ビジョンでは、2050年の「望ましい北海道」に向けて、2030年をマイルストーンとした6つの目標をとりまとめた。その内容は、ライフラインの維持、稼ぐ力の向上、人材育成・確保、新産業創出、産業政策、防災・防疫、脱炭素化、と多岐に亘っており、実現に向けては、産官学民連携による「オール北海道」体制での取り組みが必要不可欠である。
- 6つの目標はいずれも一朝一夕に達成できるものではなく、その実現には一步一步の着実な積み重ねが必要である。2030年に向け、スピード感を持って今すぐにでも取り組まないと、目標達成はおぼつかず、「望ましくない北海道」の未来が現実となってしまう。
- そのため、本ビジョンの内容について、道経連では今後とも、道内外の様々なステークホルダーに丁寧に説明し、議論を重ねることで、北海道の将来に対する危機感や思いを共有し、ともに取り組む仲間を増やし、連携や役割分担をしながら一緒に実行していく。
- 本ビジョンの実現に向けて道経連としては、「①規制改革、法整備、特区の認定や活用、予算手当、計画等への組み入れに向けた国・道・自治体への働きかけ」、「②民間企業への支援や参画の呼びかけ」、「③各種調査研究、実証・実現に向けた関係機関との連携・理解促進」等に取り組んでいく。

本ビジョン実現による1人あたり道内実質GDPの試算

○2030年に向けた6つの目標がすべて達成され、2050年に向けてさらに進展することによって、2050年の道内実質GDPは19.9～21.3兆円（現在の1.1倍）、1人あたりGDPは469～502万円（現在の1.3～1.4倍）に達すると試算され、「2050年の望ましい北海道」の実現に大きく寄与

※ただし、その際はDX・スマート化を最大限進め、労働生産性を1,110～1,188万円（現在の1.4～1.5倍）まで飛躍的に向上させていなければならない

		2015年	2016年	2017年	2030年	2050年
人口 (万人)	望ましくない北海道ケース	538.2	535.2	534	479.2	374.2
	目標3考慮（人を育み、受け入れ、高め合う環境の拡充）				+ 14.0	+ 50.0
	望ましい北海道ケース				493.2	424.2
就業者数 (万人)	望ましくない北海道ケース	243	241.6	240.2	201.1	149.3
	目標3考慮（人を育み、受け入れ、高め合う環境の拡充）				+ 14.0	+ 30.0
	望ましい北海道ケース				214.1	179.3
労働生産性（就業者1人あたり実質GDP）（万円）	望ましくない北海道ケースA（労働生産性が2017年のまま）	764.7	760.7	775.2	A: 775.2	A: 775.2
	望ましくない北海道ケースB（労働生産性が年率0.59%向上）				B: 836.7	B: 940.9
	望ましい北海道ケース				892.1	1,109.9～1,188.0
道内実質GDP (兆円)	望ましくない北海道ケースA（労働生産性が2017年のまま）	18.6	18.4	18.6	A: 15.6	A: 11.6
	望ましくない北海道ケースB（労働生産性が年率0.59%向上）				B: 16.8	B: 14.0
	望ましくない北海道ケースC（人口減に応じた消費減考慮）				C: 17.4	C: 15.1
	目標1考慮（デジタルを活用した連携による地域づくり）					+ 0.3～0.7
	目標2考慮（北海道の強みを活かした『稼ぐ力』の向上）				+ 1.2	+ 1.8～2.8
	目標3考慮（人を育み、受け入れ、高め合う環境の拡充）				+ 0.3	+ 1.1
	目標4考慮（北海道発未来産業の創出と道外・海外への展開）					+ 0.6
	目標5考慮（リスクに強靱な分散・循環型社会の実現）				+ 0.2	+ 0.2
	目標6考慮（脱炭素社会を実現するフロントランナー）					+ 0.8
	望ましい北海道ケース				19.1	19.9～21.3
	※①～⑥の合計をケースCに加算					
人口1人あたりの道内実質GDP (万円)	望ましくない北海道ケースA（労働生産性が2017年のまま）	345.3	343.3	350.0	A: 325.4	A: 309.3
	望ましくない北海道ケースB（労働生産性が年率0.59%向上）				B: 351.2	B: 375.4
	望ましくない北海道ケースC（人口減に応じた消費減考慮）				C: 363.9	C: 403.2
	望ましい北海道ケース				387.3	469.1～502.1

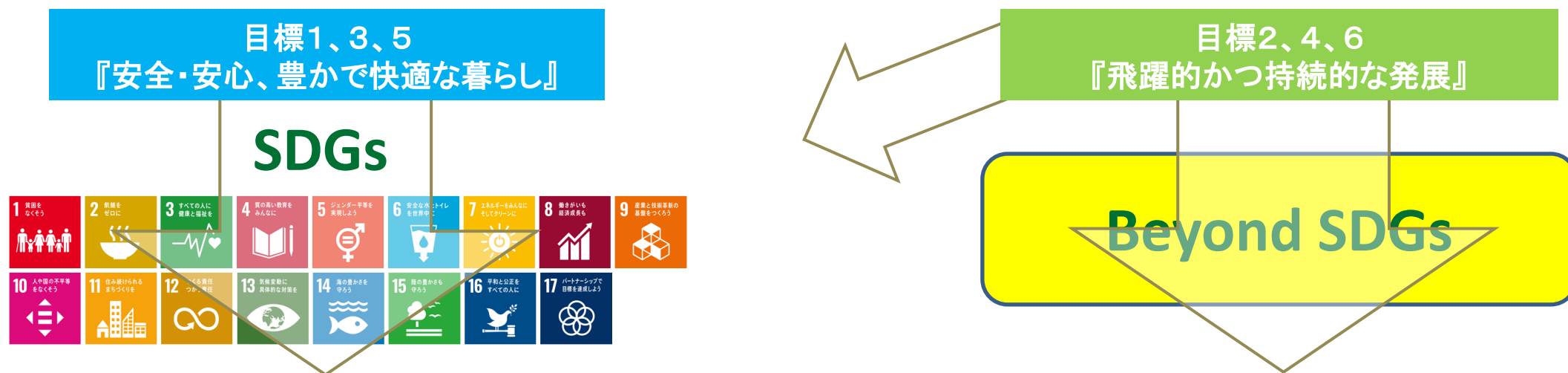
※試算の前提は「解説書」に記載

※参考
2017年労働生産性
（全国）：844.1万円

※参考
2017年人口1人あたり実質GDP
（全国）：435.0万円

本ビジョンとSDGsの関係

- 2030年に向けた目標1、3、5は、2030年の国際的な目標であるSDGsの達成に資するものである。
- 目標2、4、6は、2030年のSDGsの達成に貢献することはもちろん、「2050年の望ましい北海道」に向けた新規価値創造につながるものであり、SDGsのさらに一歩先を見据えている(**Beyond SDGs**)。
- 本ビジョンは、「誰一人取り残さず持続的に経済成長する」といったSDGsの理念の堅持と、「誇り・夢・生きがい・感動・心の豊かさ」といった「SDGsを超えた幸せ」を、北海道に関わる全ての人が享受できることを目指している。



多様な魅力や価値がつながり
高めあう産業・地域社会

チャレンジ人材が活躍し、
新たな価値を創造する空間

革新的なライフラインが支える
四季を通じて快適な生活環境

あらゆる格差がなく、多様な人々が交流・共生

誇り・夢・生きがい・感動・心の豊かさ・幸福

2050年の望ましい北海道 = 課題解決先進地域

【目標1】主な取り組み項目とSDGs



- ①スマートコミュニティ、コンパクトシティ、SDGs未来都市の推進
 ③地域型MaaS(Mobility as a Service)による移動手段確保と、物流、小売、エネルギー、飲食、医療、ヘルスケア、デジタル地域通貨等との連携による新たなサービスや価値の創出・利便性向上

- ◆誰もが、スムーズに安全に移動ができ、医療・買物・飲食等の生活に必要なサービスを確実に利用できている。
 ◆多様な人々が便利で快適に暮らす、持続可能な地域づくりが進み、地域と地域がつながっている。
 ◆サービスとサービスがデジタル技術・データで連携し、新たな価値やビジネスが生まれている。



SDGs11-2
 すべての人が
 使いやすく持続可能な輸送
 システムを利用



SDGs3-6
 世界の道路交通事故に
 おける死傷者数を減らす



SDGs1-4
 すべての人が
 基礎的サービスや
 適正な新技術を利用



SDGs3-8
 すべての人が
 質の高い
 保健サービスを利用



SDGs11-3
 誰もが排除されない
 持続可能な地域づくり



SDGs9-1
 すべての人が容易かつ公平に
 利用できる地域を越えた
 持続可能なインフラを開発



SDGs8-2
 高付加価値化・労働集約化・
 技術向上・イノベーションを通じ
 高い経済生産性を達成



SDGs11-a
 社会・経済・環境面で
 地域と地域が
 良好なつながり

「2050北海道ビジョン」実現に向けた道経連の主な取り組み

22

■MaaS・スマートシティ・冬道自動走行・デジタル地域通貨

- 目標 1 ③MaaSと様々なサービスとの連携
- 目標 1 ①スマートコミュニティの推進
- 目標 5 ⑤冬道自動走行の実用化
- 目標 1 ②デジタル地域通貨による経済循環

- ・**会員企業が地域と連携して行う複数の取り組みを支援→24頁～26頁**
- ・「スマートシティ官民連携プラットフォーム」「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」に参画
- ・デジタル地域通貨を推進する社団法人のサイトに同法人理事長と当会会長の「2050北海道ビジョン」に関する対談動画を配信

■物流の効率化・省CO2化

- 目標 1 ⑤物流の輸送効率向上
- 目標 1 ③MaaSと様々なサービスとの連携
- 目標 1 ①スマートコミュニティの推進
- 目標 6 ⑤脱炭素に資する公共交通の活用

- ・「2021物流PT」を組成し検討
- ・会員企業の物流効率化・省CO2化の取り組みに協力・支援（ビジネスEXPOへの出展協力・2022年度の国の事業採択を睨んで国の出先機関に相談）
- ・ゼロカーボン物流に取り組もうとしている市町村に会員企業を紹介

■農業・食産業の人材育成・生産性向上

- 目標 2 ②農業のスマート化・後継者不足解消
- 目標 2 ①食の付加価値向上・生産性向上
- 目標 3 ①学生の道内への就業促進
- 目標 3 ②北海道にへの理解と愛着を育む教育
- 目標 3 ③DX推進に向けた人材の育成

- ・静内農業高校で文部科学省の事業採択を受けて実施する「マイスターハイスクール事業」への協力（運営委員会への参画・会員企業等からの講師派遣）
- ・食品・水産・食肉加工機械を手掛けるシステムインテグレーターによる効率化省力化を目的とする製品/工場のオンライン視察会を開催

■観光需要の喚起

- 目標 2 ③道外・海外からの滞在客・観光消費額の拡大

- ・北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、北海道観光振興機構と連携し、北海道観光振興機構が持つ公式サイト「Good Day北海道」内に会員企業等の需要喚起商品に関する特設ページを開設し、エンドユーザーへの情報提供、需要喚起促進を支援。

■ワーケーション

目標 2 ③ワーケーション・多地域居住による関係・交流人口増、長期滞在定着

目標 3 ①UIJターンの拡大、国内外からの人材受け入れ拡大

- ・「テレワーク・ワーケーションに関する会員アンケート」を実施
- ・ワーケーションの先進企業、ワーケーションに取り組んでいる自治体、ワーケーションルームのあるホテル事業者等にヒアリングを実施
- ・上記を踏まえ、ワーケーションに関する調査報告書を作成中

■DX推進に向けた人材の育成

目標 3 ③企業のデジタル人材の育成・確保

- ・会員企業対象に「①経営層対象のDXセミナー」「②中堅社員対象のDXセミナー（3回シリーズ）」「③若手社員対象のDXセミナー（9回シリーズ）」を実施
- ・北海道IT推進協会等による「DX実践セミナー」への会員への周知等に協力。

■ゼロカーボン北海道の推進

目標 6 脱炭素社会を実現するロントランナー①～⑩

- ・当面の重要なテーマとして取り組みを実施→**具体内容を27頁に記載**

※2021年6月の国の「骨太の方針」に「2050年カーボンニュートラル」に加えて、「ゼロカーボン北海道」が明記

※2021年8月、政府に内閣府を事務局に「ゼロカーボン北海道タスクフォース」が設置、北海道地方環境事務所を事務局に、北海道総合通信局長、北海道農政事務局長、北海道森林管理局长、北海道経済産業局長、北海道開発局長、北海道運輸局長、北海道地方環境事務局長、北海道副知事（オブザーバー）からなる「ゼロカーボン北海道タスクフォース地方支分部局レベル会合」が設置され、これまで3回開催

上記の他、「2050北海道ビジョン」の各取り組み項目に関わる内容について、国・道への要望活動や、道等の会合に参画しての意見具申を実施

- ◎十勝圏二次交通活性化推進協議会等が取り組む帯広市大空地区の「MaaS」の取り組みについて、当会も参画し、今年度の経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」に申請、一部採択を受けた(マルシェ機能付き路線バス)。
- ◎今回採択の事業以外もあわせて、「交通弱者・買物難民の解決」「交通と異業種との掛け合わせによる需要創出」「冬道自動走行バスの実現」等に寄与し、全道展開も期待される取り組みであり、当会としても継続的に支援してまいりたい。

活発なコミュニティづくりにより人が集う安心・安全・便利な町の実現



今回採択された事業

遊休車両を改造したマルシェ機能付き路線バスの運行



【参画機関】十勝バス(株)、帯広市、大空町連合自治会、
十勝圏二次交通活性化推進協議会、北海道経済連合会、
(株)セコマ、(株)藤丸百貨店、KPMGモビリティ研究所、
(株)KPMG Ignition Tokyo、Via Mobility Japan(株)、
(株)良品計画/Sensible4



会員企業等のスマートシティ・MaaS・デジタル地域通貨の取り組みへの支援(江差町)

- ◎サツドラホールディングス(株)等が取り組む江差町での「MaaS」の取り組みについて、当会も参画し、今年度の経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」に申請、不採択ではあったが、その後、道経産局のFS調査事業に申請し、採択。
- ◎「交通弱者・買物難民の解決」「交通と異業種との掛け合わせによる需要創出」「電子マネー・デジタルポイントによる利便性向上・地域の経済循環」に資する取り組みとして、全道展開も期待され、当会としても継続的に支援してまいりたい。

2. 実証実験の内容

「配車」～「買物」のジャーニーの中で、ポイントインセンティブが、利用者の移動・行動と域内消費にどの程度インパクトを与え、事業性確保に資するか

居住エリア

公共交通
空白地帯
約1,000人

利用者の
動き

ポイント
インセンティブ

事業者
収益



今年度は左図事業の一部
について、道経産局のFS
調査事業を採択。

【参画機関】サツドラホールディングス(株)、
江差町、(株)駅探、(株)未来シェア、
はこだて未来大学/札幌市立大学、
(有)桧山ハイヤー、
(株)リージョナルマーケティング
北海道経済連合会、
QUALITY HOKKAIDO(一社)

江差町におけるMaaS実装化に向けた取組を開始 収益循環モデルの事業性調査・分析事業への参画について

この実証実験では交通空白地帯の居住エリアとライフラインとしている経済エリア間をつなぐオンデマンド交通サービスを提供するとともに、弊社グループが提供する江差町独自の共通ポイントカード「江差EZOCA※」のプラットフォームから取得したデータや町内EZOCA提携店舗を活用し、この収益循環モデルを持続可能なサービスとして確立することを目指します。

※江差EZOCAとは

EZOCA初の地域オリジナルEZOCAとして2021年5月17日から江差町でサービス開始。江差町内の商店などを中心に約40店舗がEZOCA提携店となり利用、発行が可能に。全道のEZOCA提携店でも利用可能なだけでなく、江差町EZOCAを使って全道のサツドラでお買い物をするすることで、その金額の一部（0.2%）が江差町へ還元される、地域応援型EZOCAです。2021年11月末現在で会員数5,000人を突破。

◆今回行われる収益循環モデルの検証

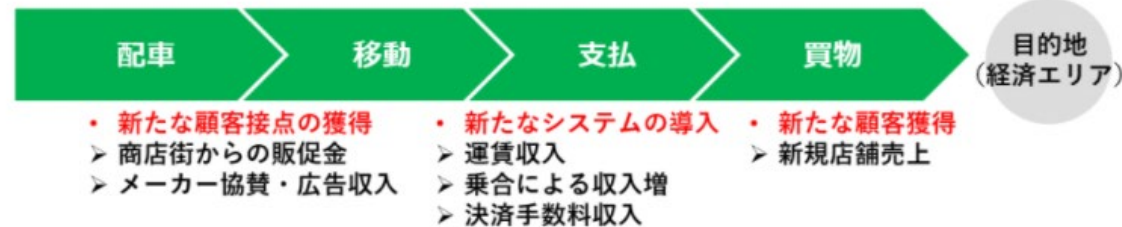
【実証実験、調査期間】

令和4年2月1日～令和4年2月28日の間の一部期間にて実施予定



公共交通
空白地帯

新たな移動が発生することによる事業収益の増加



収入増加分の還元と住民利便性の向上の可能性を一連のアクティビティデータを取得することで検証

本事業においては移動に連動して派生する一連のアクティビティデータを江差EZOCA、MaaSアプリのデータや住民アンケートから取得することで、上記の通り新たな事業収益の獲得の領域や規模感を把握し、そこから江差町および交通事業者に対して還元が行えるか、それらの可能性の調査や検証を行います（本実証実験期間中の運賃等の発生はございません）。

出典：サツドラホールディングス(株)HP 2021年12月14日ニュースより抜粋

ゼロカーボン北海道に関する道経連の取り組み

年月	取り組み内容	対象・人数等
2021年6月～	道が設置した「ゼロカーボン北海道推進協議会」に参画 ・関連会議体(省エネ・新エネ促進部会、省エネ・新エネ促進行動計画有識者検討会議、環境審議会、地球温暖化対策部会)にも参画	
2021年7月	「カーボンニュートラルセミナー」を開催、内容を会報誌「7・8月号」に掲載	オンライン参加者137名
2021年8月～	ゼロカーボン北海道の政府窓口である北海道地方環境事務所との関係を構築	
2021年10月	「カーボンニュートラルに関する会員アンケート」を実施	会員企業116社より回答あり
2021年10月～	会員アンケート回答企業等にヒアリングを実施	現在34社実施済
2021年11月	「活動報告会」にて経済産業省より「エネルギー基本計画」、北海道環境事務所長より「ゼロカーボン北海道」について講演をいただく	リアル・オンラインで230名参加
2021年11月～	当会を含む経済団体・産業団体で「ゼロカーボン北海道に関する経済団体・産業団体の勉強会」を設置 し、初回は北海道環境事務所環境対策課長より、2回目は道ゼロカーボン戦略課長より、講話をいただき意見交換	9団体で発足、現在10団体
2021年11月～	ゼロカーボン宣言市町村等にヒアリングを実施	現在24市町村実施済 (ゼロカーボン宣言31市町村中21市町村、その他3市町村)
2021年11月	「ゼロカーボン北海道の推進」を道へ要望	知事・関係部局・道議会与党
2021年12月	Society5.0WGに北海道環境事務所環境対策課長を招き講話・意見交換	WG委員等19名
2022年1月	道の「新エネルギーコーディネート支援事業」をメールマガジンで会員に紹介	会員企業520社
2022年2月	北海道環境事務所等が主催の「脱炭素2050と北海道経済・企業経営」にて講演	参加者124名

■十勝バス(株)野村社長様には、「2050北海道ビジョン」の検討を担ったSociety5.0WGに中心的な委員として入っていただき、1年にわたる議論の過程で様々なことをご教示いただいた。また、道経連事務局として、十勝バス(株)がMaaS事業等に取り組んでいる帯広市大空地区にもお伺いし、デマンドバス等の見学やヒアリングをさせていただいた。

【Society5.0WGでの野村委員からの主な意見】

- ・MaaSはIT化だけでなく、お客様目線を外さない取り組みでなければ機能しない。
- ・交通は手段であり、利用者に目的地を提案するコンテンツ重視であるべき。
- ・生活・物流・エネルギー等の様々なサービスや機能とモビリティとの掛け合わせが重要。
- ・お客さま目線で情報をオープンデータ化していくことが必要。
- ・コミュニティづくりから始め、狭く深い成功事例を作って、それらをつないでいくべき。
- ・取組んでいる地域同士が連携・連動しない限り、よりよいイノベーションが起こらない。
- ・自動走行で冬道のある北海道だけが立ち遅れていくことを危惧している。
- ・貨客混載や公共交通の活用もCO2削減にとっては重要。



帯広市大空地区でのデマンドバス

■上士幌町様には、道経連事務局としてお伺いし、サテライトオフィスの見学をさせていただくとともに、当時取り組んでいらったMaaSや自動走行の取り組み等についてヒアリングをさせていただいた。

■その後も、SDGs未来都市、ドローン配送、冬道自動走行、ゼロカーボン宣言等、先進的に取り組んでらっしゃると承知。

【上士幌町からのヒアリングで特に印象に残った点】

- ・福祉バスのデマンド化にあたり、対象地区の高齢者全員にタブレットを配布し、タブレットの初期画面を高齢者が使いやすいように工夫。銀行のATM画面に近づいた。
- ・単にシェアオフィスを貸すだけでなく、利用者同士や町内企業との交流・マッチングから、新しいビジネスが生まれることを期待し、オンラインイベント等を実施。



上士幌町のサテライトオフィス

■更別村様には、道経連事務局としてお伺いし、スーパーシティ構想やサテライトオフィス等についてヒアリングをさせていただきました。その後、2021年2月の第4回Society5.0WGには西山村長様をお招きし、スーパーシティ構想について講話やWG委員との意見交換をいただくとともに、その動画をYouTubeに掲載し、道経連の全会員に周知した。

【ヒアリングや西山村長の講話で特に印象に残った点】

- ・高年齢者のQOL(生活の質)日本一を目指す
- ・「自由な時間に自由な場所に行ける移動手段の確保」「ウェアラブルウォッチによる24時間健康見守り」「顔認証・指紋認証によるスマート農業」の3つを柱に、「子供たちへのプログラミング教育」等にも取り組む。
- ・道外企業から様々な提案を受けているが、道内経済活性化に向けて道内企業との連携も期待。



西山村長による講話の様相

■大樹町様とは、従来から、道経連が提言する「宇宙版シリコンバレーの形成」に向けて種々連携を図っており、「2050北海道ビジョン」では、「2050年の望ましい北海道」のイメージ図や、「2030年に向けた目標4」に示す「北海道発未来産業」の中に「宇宙関連産業」を位置づけている。

【大樹町様と連携した主な取り組み(2020年度～2021年度)】

- ・スペースポートの整備に向けて、スペースポートの運営会社SPACE COTAN(株)設立への支援
- ・道外からの宇宙産業誘致に向けた視察会
- ・「北海道宇宙サミット」の開催支援(2021年11月)



■その他、「2050北海道ビジョン」の策定・公表後にはなるが、2021年度に芽室町様とともにMaaSに取り組む事業者である(株)こばとハイヤー様からお話をお伺いをしたり、ゼロカーボン宣言をしている鹿追町様・足寄町様・清水町様から、ゼロカーボンに関する取り組みや考え方をヒアリングさせていただきました。そこで学んだ内容や、本日、帯広トヨペット(株)様・拓殖バス(株)様等の皆様からご教示いただく内容も、「2050北海道ビジョン」の実現に向けた今後の取り組みに活かしていく。

道経連事務局として、十勝から学んだ一番大きなこと・最も感銘を受けたこと

十勝には、

官民(行政・民間企業等)、立場(首長・経営者・職員等)を問わず、

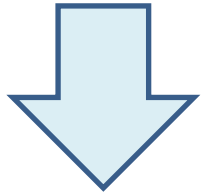
それぞれの地域の課題を解決し、地域を活性化することはもちろんのこと、
全道・全国・地球規模の課題解決にも役立てようと、
熱意と使命感をもって、「考え・行動する」

「人」が多くの地域にいらっしゃる

MaaS (Mobility as a Service)とは

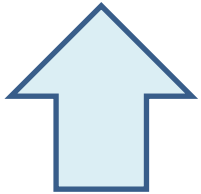
国土交通省HPより

地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通などの移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。



【ユーザー側・サービス側からのアプローチ】

地域課題の解決・持続可能な地域づくり



【都市計画・まちづくり側からのアプローチ】

スマートシティとは

スマートシティ官民連携プラットフォームHPより

ICT等の先端技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける都市や地域のこと。

国においても、R3年度から、国土交通省のMaaS事業と経済産業省のMaaS事業について、「スマートシティ関連5事業」に位置づけて、合同審査を実施(次頁参照)

「スマートシティ・MaaS」や「ゼロカーボン」に関する十勝の状況

32

R3年度のスマートシティ関連5事業の採択地域

内閣府HPより

**全国62地域、
道内6市町村中3市町村（50%）が十勝**

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道札幌市	■	□●■
2	北海道旭川市	☆	
3	北海道室蘭市	○	
4	北海道帯広市	○	●
5	北海道芽室町	●	
6	北海道更別村	□■	☆

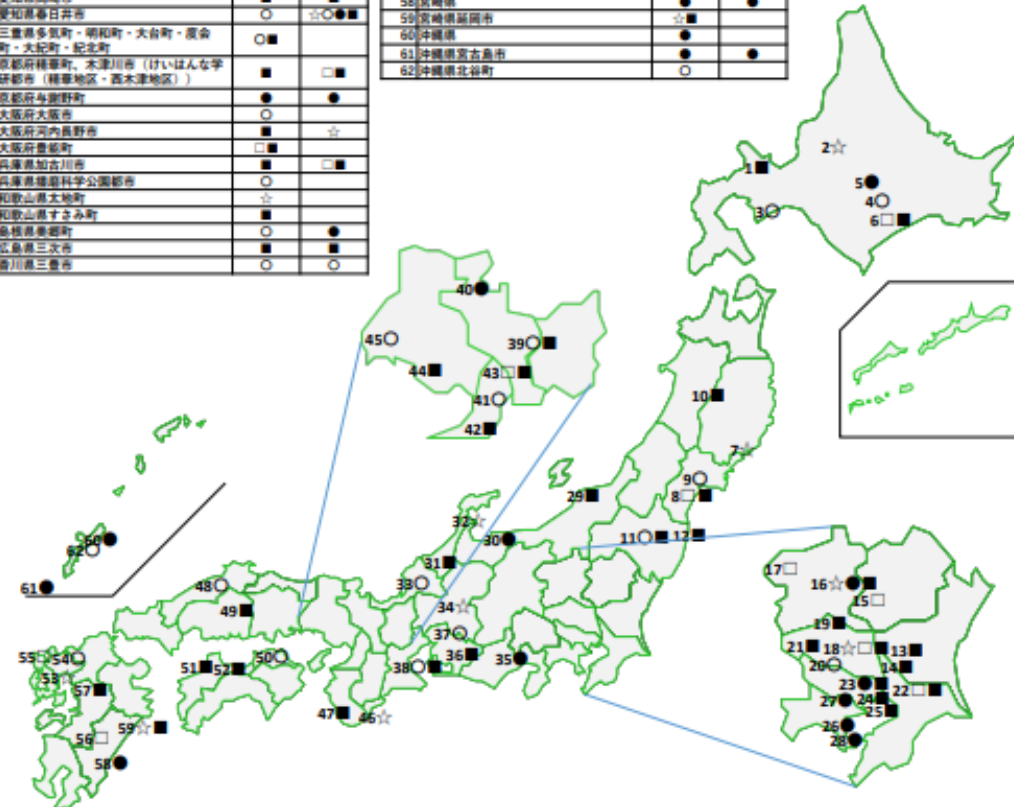
内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」	■

令和3年度のスマートシティ関連事業の選定結果

別紙2

スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、スマートシティ関連事業に係る合同審査会の評価を踏まえ、62地域の事業を選定。このうち、42地域が事業間連携を実施。

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定	項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定	項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道札幌市	■	□●■	29	新潟県新潟市	●	○■	51	愛媛県松山市	■	■
2	北海道旭川市	☆		30	富山県新日町	●	●	52	愛媛県新居浜市	■	□■
3	北海道室蘭市	○		31	石川県加賀市	■	□●■	53	富山県小坂町	☆	
4	北海道帯広市	○	●	32	石川県金沢市	☆		54	富山県小坂町	○	
5	北海道芽室町	●		33	福井県永平寺町	○	○■	55	長野県	□	
6	北海道更別村	□■	☆	34	福井県小浜市	☆		56	熊本県人吉市	□	
7	南手取郡高田町	☆		35	静岡県静岡市	●	○●	57	熊本県荒尾市	■	■
8	宮城県仙台市	○	■	36	愛知県岡崎市	■	■	58	宮崎県	●	●
9	仙台市泉区南光台・八乙女地区	○		37	愛知県春日井市	○	☆○●■	59	宮崎県延岡市	☆■	
10	秋田県仙北市	■	☆■	38	三重県多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町	○■		60	沖縄県	●	●
11	福島県会津若松市	○■	□○■	39	京都府精華町・木津川市（けいはんな学研都市（精華地区・西木津地区））	■	□■	61	沖縄県宜野湾市	●	●
12	福島県南相馬市	■		40	京都府与野町	●	●	62	沖縄県北谷町	○	
13	茨城県つくば市	■	●■	41	大阪府大阪市	○					
14	茨城県守谷市	■	■	42	大阪府河内長野市	■	☆				
15	栃木県佐野市	■		43	大阪府豊能町	□■					
16	群馬県前橋市	☆■	○●■	44	兵庫県加古川市	■	□■				
17	群馬県高崎市	■	□	45	兵庫県姫路市	○					
18	埼玉県さいたま市	☆■	□■	46	和歌山県太地町	☆					
19	埼玉県熊谷市	■	■	47	和歌山県ささ川町	■					
20	埼玉県入間市 宮寺・二本木・東金子、金子・藤沢第一・第二エリア	○		48	鳥取県鳥取市	○	●				
21	埼玉県毛呂山町	■	■	49	広島県三次市	■	■				
22	千葉県市川市	□■	■	50	香川県三豊市	○	○				
23	東京都千代田区（大塚町・丸の内・有楽町地区）	●■	■								
24	東京都港区（竹芝地区）	■									
25	東京都大田区（羽田空港跡地第1ゾーン）	■	□■								
26	山形県岡田・横瀬町	●									
27	川崎市・麻生町	●	○●								
28	神奈川県横浜市中区・三浦市	●	●								



内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」	■

※1令和2年度までの実施名は「データ活用型スマートシティ推進事業」
※2令和元年度の実施名は「新モビリティサービス推進事業」

2021年3月26日閣議決定
「第6期科学技術・イノベーション基本計画」
における数値目標
スマートシティの実装数（技術の実装や分野間で
データを連携・接続する地方公共団体・地域団体）：
100 程度（2025 年）

スマートシティ官民連携プラットフォームの会員自治体

全国 1 7 5 自治体、
道内 5 市町村中 2 市町村（ 4 0 % ） が十勝

地方公共団体
北海道
北海道旭川市
北海道岩見沢市
北海道上士幌町
北海道札幌市
北海道更別村

175自治体	175自治体	175自治体
北海道	富山県富山市	富山県田舎町
北海道旭川市	石川県金沢市	石川県能登町
北海道岩見沢市	石川県加賀市	石川県能登町
北海道上士幌町	石川県小松市	石川県能登町
北海道札幌市	石川県中能登町	石川県能登町
北海道更別村	福井県	福井県福井市
青森県青森市	福井県鯖江市	福井県大田市
岩手県陸前高田市	福井県永平寺町	福井県美加町
宮城県仙台市	福井県美加町	福井県美加町
秋田県仙北市	長野県伊那市	岡山県倉敷市
福島県会津若松市	長野県上田市	広島県
福島県いわき市	長野県茅野市	広島県広島市
福島県郡山市	長野県東御市	広島県佐伯市
福島県白河市	長野県松本市	広島県呉市
福島県滝川市	岐阜県岐阜市	広島県福山市
福島県南相馬市	岐阜県中津川市	山口県宇部市
茨城県	静岡県	山口県下関市
茨城県水戸市	静岡県静岡市	徳島県徳島市
茨城県笠間市	静岡県熱海市	徳島県美波町
茨城県土浦市	静岡県掛川市	香川県
茨城県常陸市	静岡県菊川市	香川県小豆島町
茨城県つくば市	静岡県下田市	香川県高松市
茨城県つくばみらい市	静岡県浜松市	香川県土佐市
茨城県塩竈市	静岡県沼津市	香川県三豊市
茨城県日立市	静岡県藤枝市	愛媛県新居市
茨城県鉾田町	愛知県	愛媛県松山市
茨城県水戸市	愛知県岡崎市	高知県高知市
茨城県守谷市	愛知県春日井市	福岡県福岡市
栃木県	愛知県津島市	福岡県北九州市
栃木県宇都宮市	愛知県豊田市	福岡県熊本市
栃木県佐野市	愛知県豊橋市	福岡県宗像市
群馬県前橋市	愛知県名古屋市中区	佐賀県佐賀市
群馬県桐生市	愛知県瀬戸市	長崎県
群馬県高崎町	三重県	長崎県長崎市
埼玉県	三重県志摩市	長崎県大村市
埼玉県川口市	三重県志摩市	長崎県対馬市
埼玉県熊谷市	三重県木曽町	長崎県五島市
埼玉県さいたま市	三重県四日市市	熊本県熊本市
埼玉県秩父市	滋賀県大津市	熊本県人吉市
埼玉県新座市	京都府	熊本県荒尾市
埼玉県入間市	京都府津川市	熊本県上天草市
埼玉県和光市	京都府京都市	大分県
埼玉県毛呂山町	京都府亀岡市	大分県大分市
千葉県千葉市	京都府精華町	大分県日田市
千葉県船橋市	京都府南山城村	宮崎県
東京都	大阪府	宮崎県宮崎市
東京都大田区	大阪府大阪市	宮崎県市川市
東京都新宿区	大阪府池田市	鹿児島県薩摩川内市
東京都千代田区	大阪府河内長野市	鹿児島県姶良市
東京都豊島区	大阪府羽咋市	鹿児島県長島市
東京都目黒区	大阪府吹田市	沖縄県石垣市
東京都東村山市	大阪府堺市	沖縄県北谷町
東京都国分市	大阪府高槻市	沖縄県竹富町
神奈川県	大阪府豊中市	沖縄県那覇市
神奈川県川崎市	兵庫県	沖縄県与那国町
神奈川県相模原市	兵庫県加古川市	
神奈川県横浜町	兵庫県神戸市	
神奈川県横浜町	兵庫県三田市	
神奈川県横浜町	奈良県	
新潟県新潟市	奈良県三郷町	

スーパーシティへの応募自治体

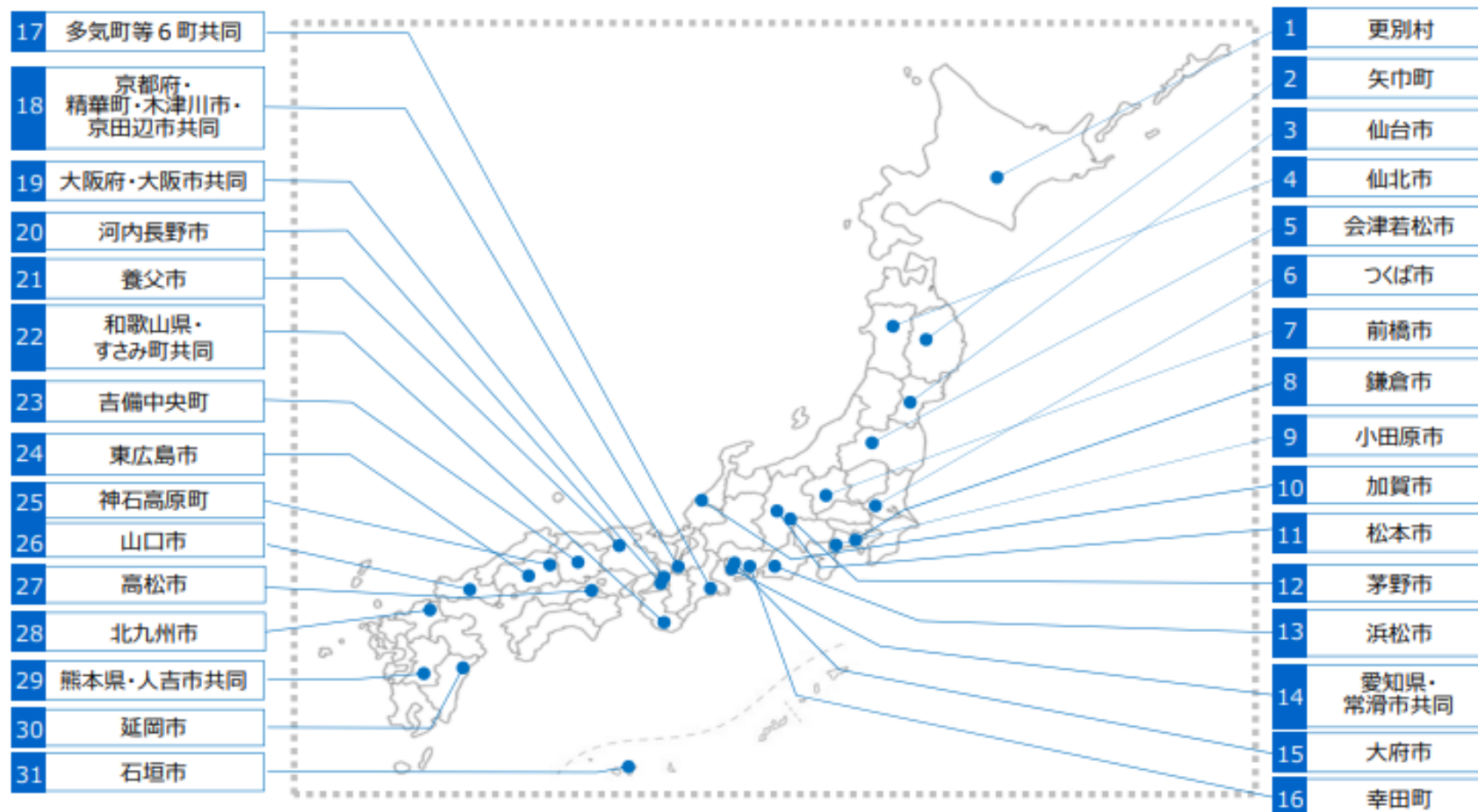
スーパーシティの応募自治体



3 1 の地方公共団体からスーパーシティの提案

※複数団体による提案の場合は、1 団体とカウント。

全国31地域
道内 1 市町村中 1 市町村
(100%) が十勝



内閣府HPより

スマートモビリティチャレンジ推進協議会の会員自治体

自治体(111自治体)

**全国 1 1 1 自治体、
道内 7 市町村 中 2 市町村（29%）が十勝**



- 北海道
- 北海道苫小牧市
- 北海道室蘭市
- 北海道北広島市
- 北海道天塩町
- 北海道厚真町
- 北海道上士幌町
- 北海道芽室町

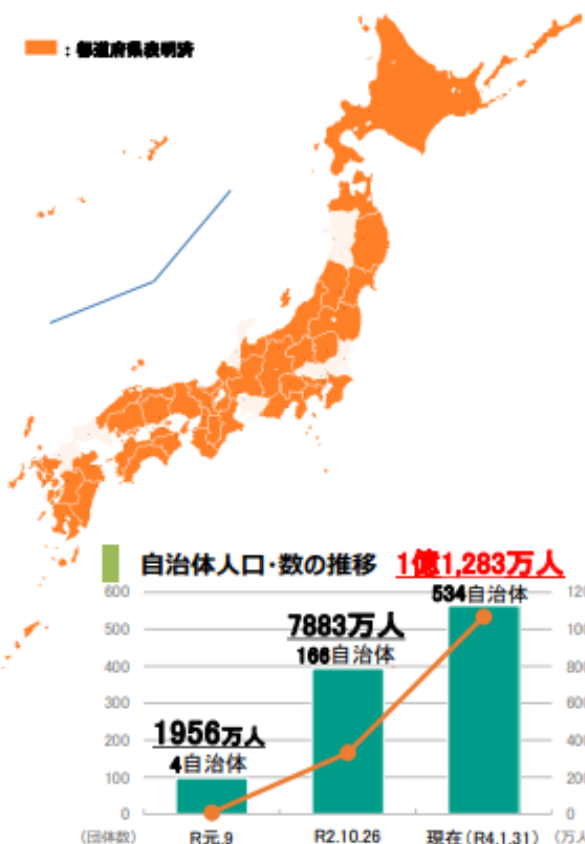
2022年1月31日時点



- 東京都・京都市・横浜市を始めとする534自治体（40都道府県、319市、15特別区、134町、26村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体総人口約1億1,283万人※。

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

表明都道府県（1億72万人）



表明市区町村（7,104万人）

[illegible]

* 朱書きは表明都道府県。その他の色書きはそれぞれ共同表明団体。市区町村の表明のない都道府県名は省略

全国534自治体、道内31市町村中6市町村（19%）が十勝

環境省HPより

SDGs未来都市

全国124市町村
道内4市町村中1市町村（25%）が十勝

SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業・広域連携SDG s モデル事業

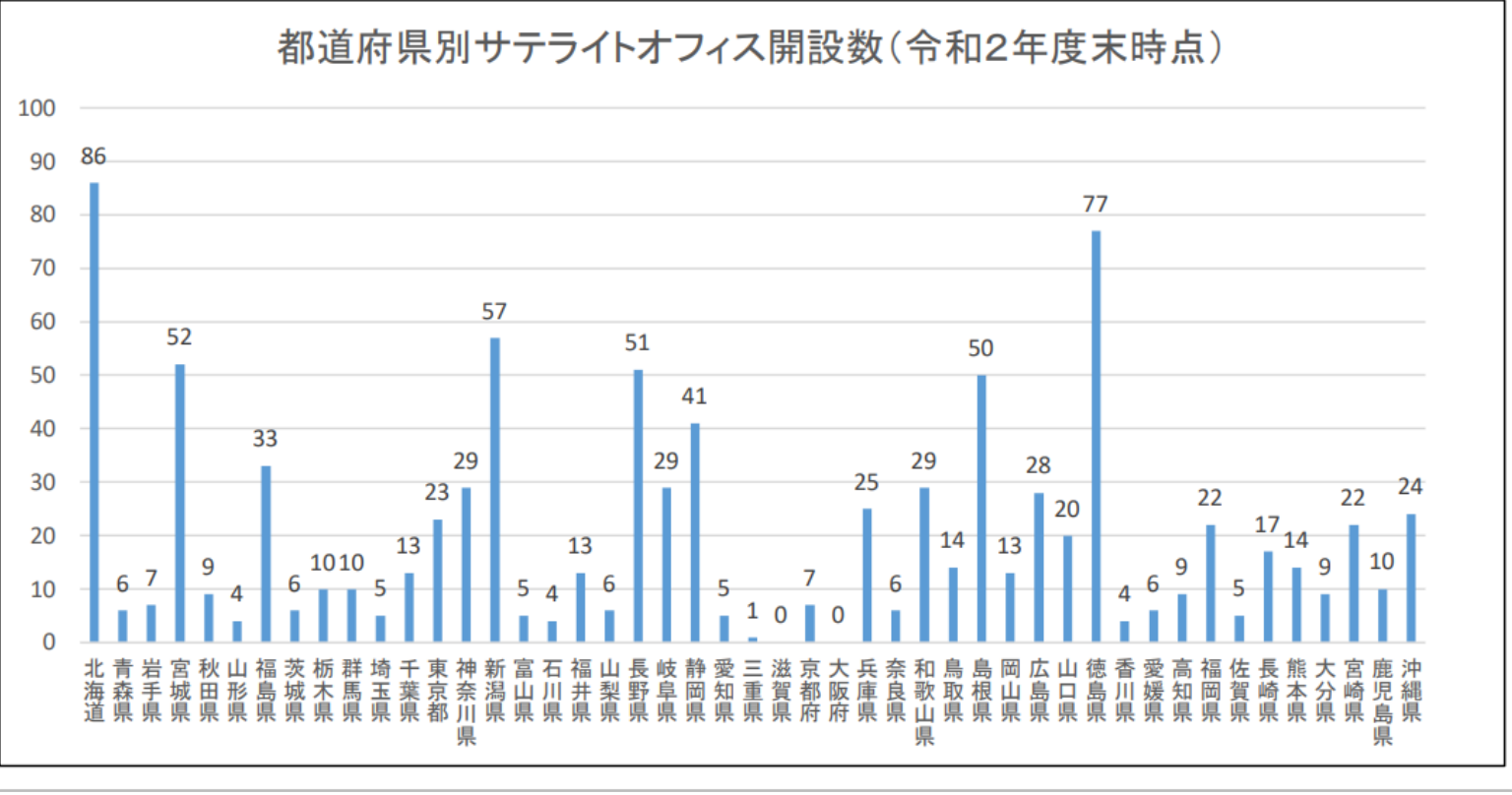
地方創生SDG s の達成に向け、優れたSDGsの取組を提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定して支援し、成功事例の普及を促進しています。

SDG s 未来都市所在地



サテライトオフィスの開設箇所は北海道は全国最多の86箇所であるが、そのうちの17箇所(20%)は十勝

○都道府県別開設状況(令和2年度末時点)
北海道が最多の86箇所、次いで徳島県77箇所となっている。



○開設数916箇所

都道府県名	市町村名	箇所数
北海道 (86)	札幌市	49
	旭川市	10
	室蘭市	1
	釧路市	1
	北見市	4
	福島町	1
	ニセコ町	1
	長沼町	1
	下川町	1
	上士幌町	8
	更別村	8
	大樹町	1

十勝は面積で道内の13%、人口で道内の6%、
全道179市町村のうち十勝は19市町村なので、市町村数の割合で言うと、道内の11%
耕地面積は道内の22%
スマートシティ・MaaS・ゼロカーボン等に関する取り組みで言うと、**道内の19%~100%を占める**

十 勝 の 主 な 指 標

項 目		単 位	十 勝	全 道	全 道 比 (%)	出 典
面 積	面積	km ²	10,831.62	83,424.44	13.0	国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」(令和2年10月1日時点)
	人口	人	334,763	5,229,075	6.4	
人 口	世帯数	世帯	169,649	2,790,286	6.1	
	人口密度	人/km ²	30.9	62.7	—	

■北海道農業に占める十勝農業の地位

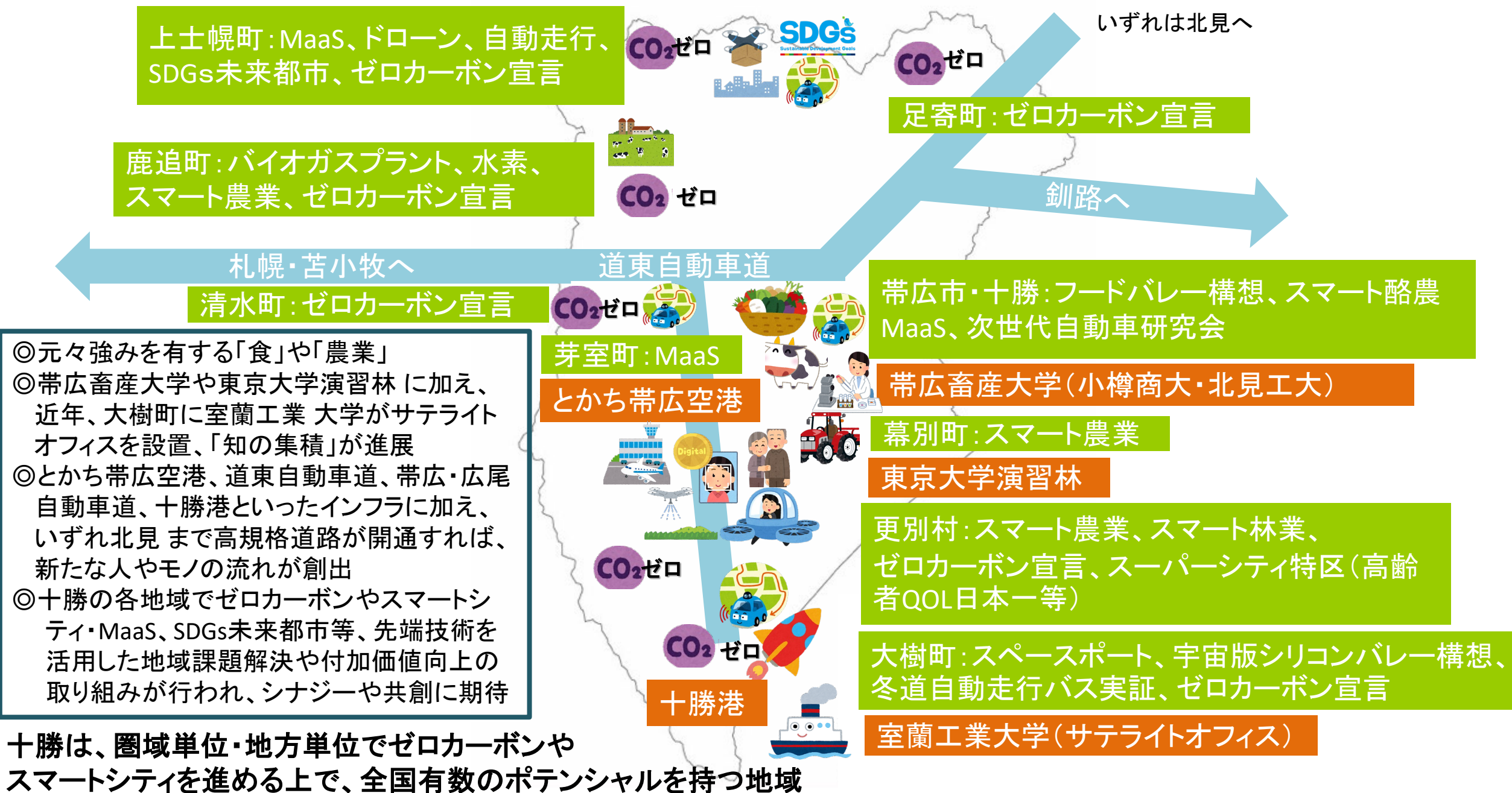
項目	単位	十勝	全道	全道比 (%)	振興局・総合振興局 順位
総土地面積 (令和元年)	千ha	1,083.2	8,342.4	13.0	1
耕地面積 (令和元年)	千ha	254.7	1,144.0	22.3	1
うち田	千ha	0.8	221.9	0.3	11
うち畑	千ha	253.9	921.8	27.5	1

十勝総合振興局HP「とかち2021」より

- その他にも、
- ・民間ベースの取り組みとして「十勝エリアスーパーシティ連携協議会(CTSC)」
 - ・十勝総合振興局による「十勝次世代自動車研究会」→ゼロカーボンとモビリティ双方にとって重要

十勝の「強み」は「食」と「農業」
それに加えて、「未来を先取りする力」





「2050北海道ビジョン」に込めた思いと十勝

「2050北海道ビジョン」のサブタイトル
「『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して」には
「課題先進地」である北海道が全国に先駆けて課題を解決し、
地球規模の課題解決にも貢献し、
飛躍的かつ持続的発展を遂げるという思いを込めている。

十勝の持つ「人」や「ポテンシャル」を「つなげる」「掛け合わせる」ことにより、

十勝が

「フロントランナー北海道」の「フロントランナー」へ